

日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド

期待される世界株式の上昇 ～運用者の現状認識についてご紹介します～

※ロックフェラーは、ロックフェラー・アンド・カンパニー・インクのサービス商標であり、認可を得た上で使用しています。

世界株式は、10月以降、上昇傾向に転じたものの、足元で上値の重い展開となっています。本レポートでは、足元の投資環境をお伝えするとともに、世界経済および株式市場に対する現状認識などについて、マザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インク(以下、ロックフェラー社と言います。)からのコメントをご紹介します。

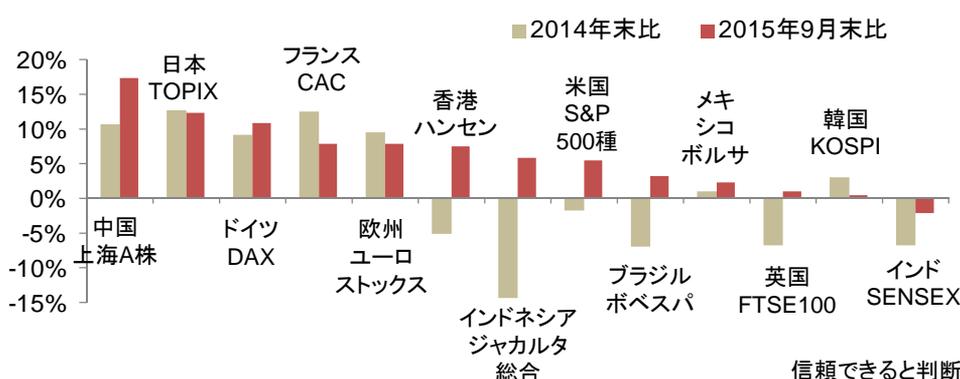
世界株式は10月以降、反発傾向となるも、再び上値の重い展開に

＜2015年の世界株式(米ドルベース)の推移＞
(2015年1月初～2015年11月13日)



- 世界の株式は、10月以降、中国株式の下げ止まりに加え、中国の利下げやユーロ圏における追加金融緩和期待の高まりなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、上昇傾向となりました。
- ただし、11月に入ってから、米利上げ開始への警戒感などから、再び上値の重い展開となっています。

＜主要国・地域の株価指数(現地通貨ベース)の騰落率＞
(2015年11月13日時点)



- 主要国・地域の株価指数は、9月末比で概ね上昇しました。中でも、中国株式は急落の反動などから、日本株式は円安進行などから、ユーロ圏の株式は追加金融緩和期待の強まりなどから、大きく上昇しました。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

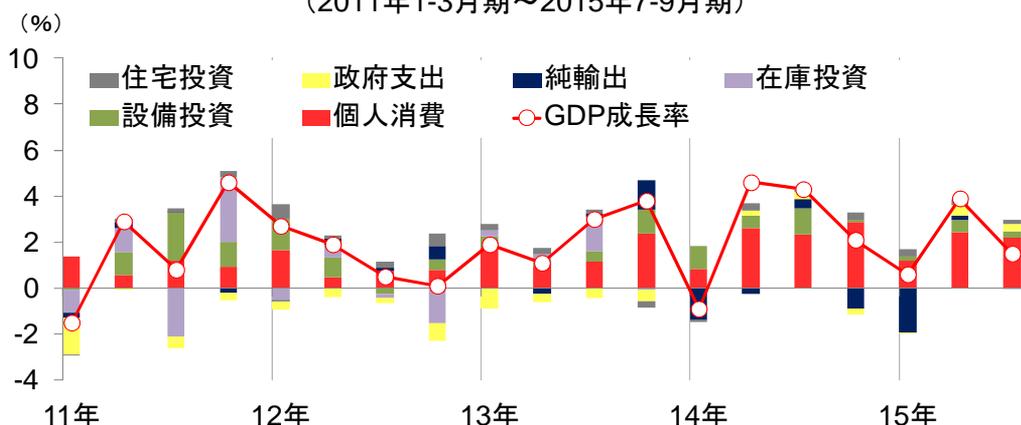


世界経済のけん引役である

米国景気は個人消費を中心に堅調

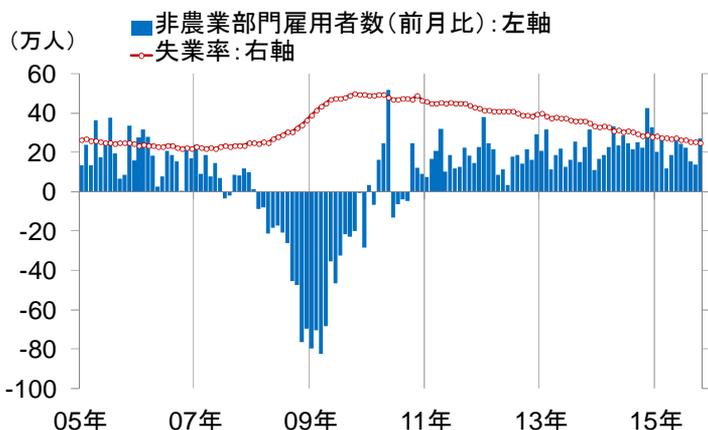
- 米国景気は、個人消費の拡大が主な原動力となり、緩やかな回復基調を続けています。雇用環境の緩やかな改善に加え、原油価格の低位安定や低金利環境などが、個人消費拡大の原動力になっていると考えられます。
- 10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+27.1万人と、市場予想を大きく上回り、今年最大の伸びとなったほか、失業率の低下も確認されました。これを受け、市場では、米国の景気回復期待が高まったほか、FRB(連邦準備制度理事会)が12月のFOMC(連邦公開市場委員会)において利上げを決定するとの観測が強まる状況となっています。
- 利上げは米国の景気回復の証左である上、イエレンFRB議長は、利上げが開始されたとしても、その後の引き上げペースは、極めて緩やかとの見解を示しています。そのため、利上げに伴う個人消費や住宅市場への影響は限定的とみられ、今後も、個人消費を中心とした米国の景気回復が、世界経済のけん引役になることが期待されます。

<米国の実質GDP成長率項目別寄与度(前期比年率換算)の推移>
(2011年1-3月期~2015年7-9月期)



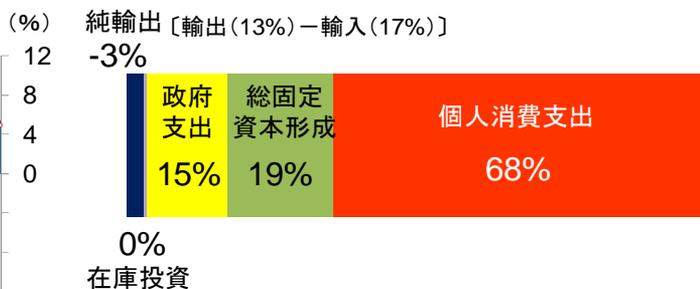
米商務省経済分析局のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

<雇用指標の推移>
(2005年1月~2015年10月)



米労働統計局のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

<名目GDPの内訳>
(2014年)



四捨五入の関係で、合計等に誤差が生じる場合があります。

IMFのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

～ロックフェラー社からのコメント～

変動率の高い展開が見込まれるものの、
世界株式の上昇相場は継続



ロックフェラー社
チーフ・インベストメント・ストラテジスト、
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
ジミー・C・チャン

「上昇相場は、懸念の壁を登り続けている」

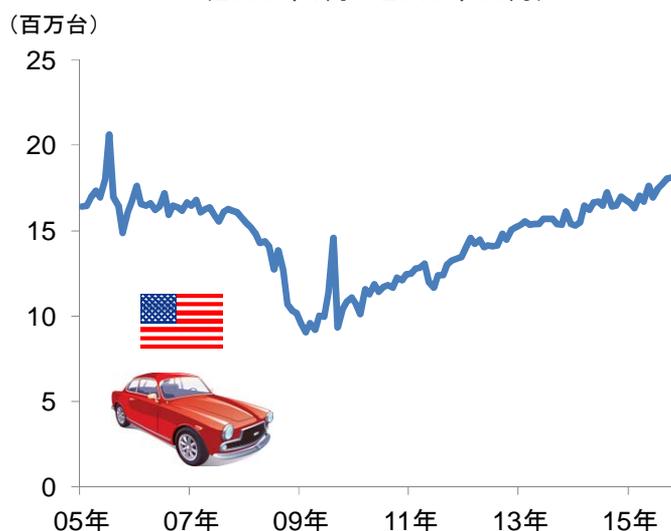
これは、世界株式は、様々な懸念を抱えながらも、上昇相場にあるということの意味しており、私達が拠点を置くニューヨークで、市場を語る際によく使われるフレーズです。

夏以降の世界株式は、中国株式の急落、世界的な景気減速懸念の強まりなどを背景に投資家の不安心理が高まったことから、大きく下落する場面がみられました。しかしながら、当ファンドでは、世界株式が上昇相場にあるという認識のもと、こうした場面を、魅力的な投資機会と捉えてきました。引き続き、変動率の高い展開が見込まれるものの、今後も、世界株式の上昇相場は続くと考えています。

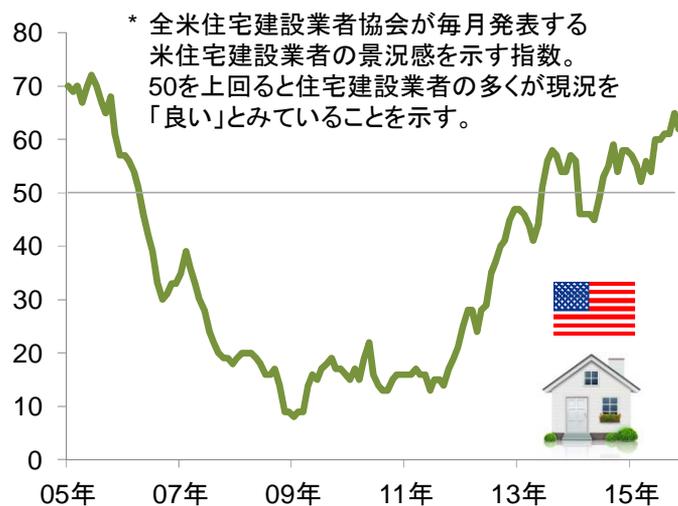
主要国・地域別の投資環境についての現状認識は、世界経済のけん引役となっている米国では、利上げ開始が視野に入るほど、景気の回復基調が続いています。自動車販売台数が堅調に推移していることや住宅市場が好調であることなどを踏まえると、今後も、GDPの約70%を占める個人消費が、米国の景気拡大の原動力になるとみられます。また、米政府と議会が予算関連法案を可決し、連邦債務の上限が引き上げられ、借入権限を2017年3月まで延長したことを受け、今後は政府支出がGDPにプラス寄与することが期待されます。

(次頁に続きます)

＜米国の自動車販売台数(季節調整値、年率)の推移＞
(2005年1月～2015年10月)



＜米国のNAHB住宅市場指数*の推移＞
(2005年1月～2015年10月)



* 全米住宅建設業者協会が毎月発表する米住宅建設業者の景況感を示す指数。50を上回ると住宅建設業者の多くが現況を「良い」とみていることを示す。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

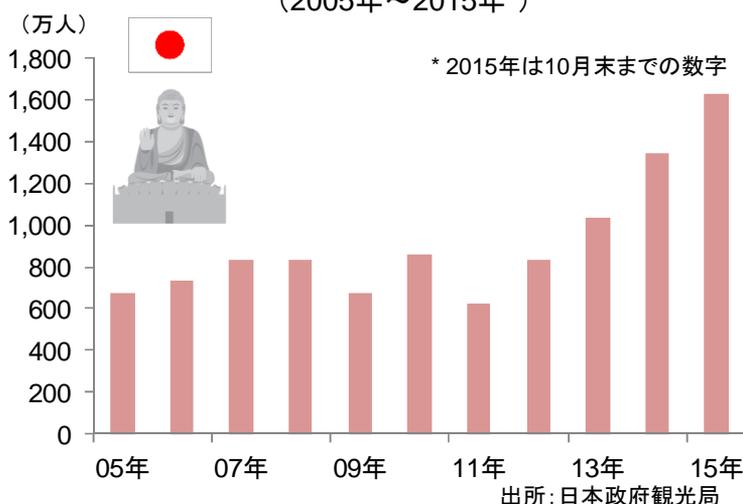
(前頁より続きます)

ユーロ圏の景気は、緩やかながら回復基調を続けています。原油価格の下落が個人消費の拡大に寄与している一方、新興国経済の減速の影響は限定的とみています。

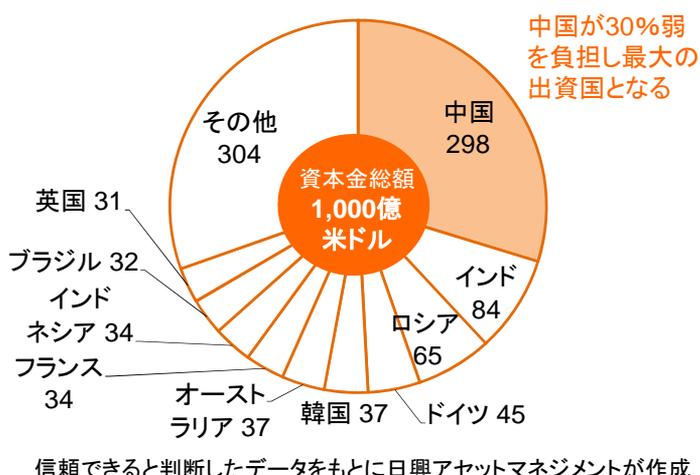
日本の景気は、足元、輸出において、中国をはじめとする新興国の景気減速によるマイナスの影響を受けています。しかしながら、訪日外国人客の増加や原油価格の下落の恩恵など、プラスの側面もみられます。アベノミクスが進められる中、日本企業に株主利益を高める動きがみられること、そして、法人税率が引き下げられた場合、投資活動を活発化させる可能性が見込まれることは、株式市場にとって明るい話題と考えられます。また、自動車や自動車部品メーカーなど、日本の輸出企業は、TPP(環太平洋経済連携協定)が正式発効すれば、中国や台湾、韓国など、参加していない国よりも、世界で貿易を行なう上で有利とみられ、長期的にその恩恵が享受できると期待されます。

中国は、景気に減速傾向がみられるものの、政府の景気対策などを背景に、急減速は回避すると思われる。11月初旬に第13次5か年計画(2016年～2020年)の方針が示され、年平均の成長率目標は、これまでの7%前後から6.5%程度に引き下げられる見込みです。ただし、これは、私達が予想した水準を上回る数字であり、今後も、構造変革を進めながらも、一定水準以上の成長に向けて、政府の舵取りが行なわれると考えられます。新興国経済が減速傾向となる中、中国の製造業が供給過剰状態にあるなど、足元では厳しい環境がみられます。しかしながら、中間所得層の拡大などを背景に、今後は、サービス業が成長を支えるとみられます。なお、長期的なテーマではあるものの、今後、アジアインフラ投資銀行(AIIB)を通じて、新興国に低金利で資金の貸出が行なわれるようになれば、こうした国でのインフラ投資が活発化し、需要の拡大などを通じて、中国の製造業が恩恵を受けることが期待されます。

＜訪日外国人客数の推移＞
(2005年～2015年*)



＜アジアインフラ投資銀行の資本金の内訳＞
(単位: 億米ドル)



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

少しだけ詳しく

～ロックフェラー社 ジミーさんに 聞きました～

米利上げのこと、マーケットのこと、銘柄選定のこと

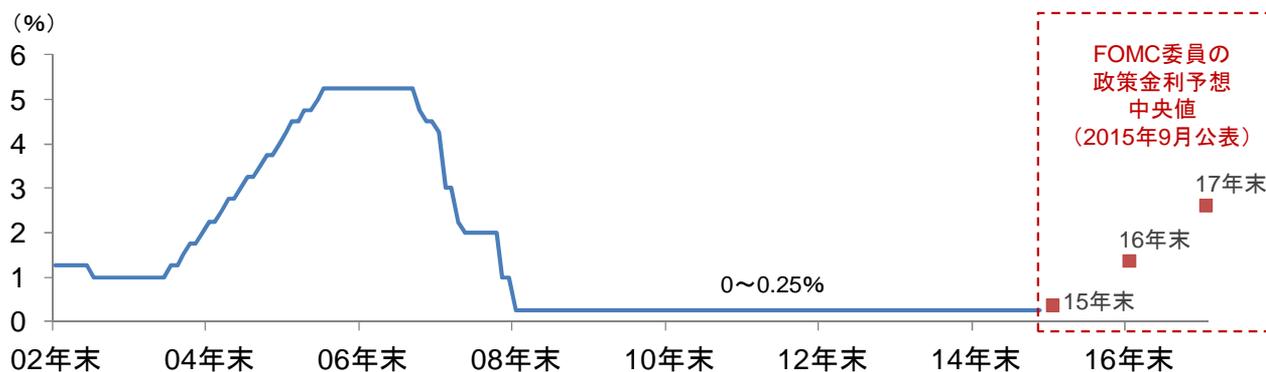
Q1 米国の利上げについて、ロックフェラー社の見通しを教えてください。

ロックフェラー社では、米国の利上げは12月に実施される可能性が高いとみています。それは、経済指標の改善などを背景に、FRBは、年内に利上げを開始する可能性について何度も言及してきており、自らの信頼を損なわないためにも、年内の利上げ実施を望んでいると考えられるからです。金融政策の正常化におけるささやかな最初の一步に対して、投資家が心構えできるよう、FRBは市場との対話を重ねており、利上げ開始が決定されたとしても、市場の反応は比較的落ち着いたものになると考えられます。また、利上げ幅は小幅なものになるとみられ、経済への影響は軽微にとどまるとみています。

Q2 米ドル高による、米国企業への影響について教えてください。

ユーロ圏および日本において緩和的な金融政策の継続が見込まれる一方、米国の利上げが意識される中、為替市場では米ドル高基調となっており、米国に拠点を置くグローバル企業の収益は、マイナスの影響を受けています。こうしたことを踏まえ、FRBは、利上げを開始したとしても、企業収益への影響などを踏まえ、その後の引き上げは緩やかなペースで進めると考えられます。

＜米国の政策金利の推移＞
(2002年12月末～2015年10月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

少しだけ詳しく

～ロックフェラー社 ジミーさんに 聞きました～

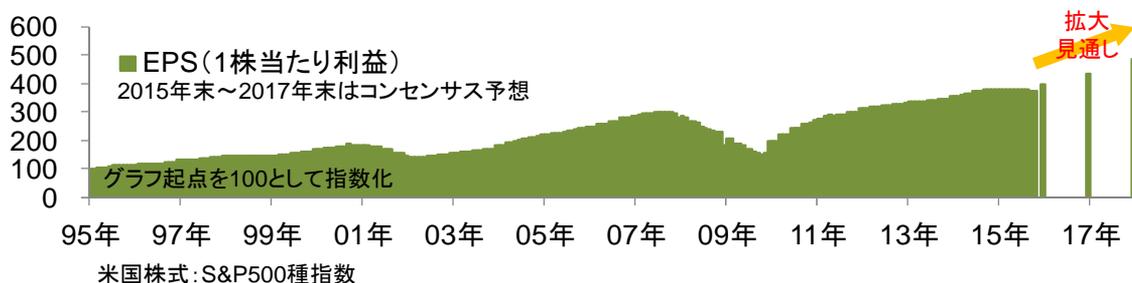
米利上げのこと、マーケットのこと、銘柄選定のこと

Q3 10月の反発以降、米国株式は頭打ちになっている印象があります。今後、米国株式は上昇するのでしょうか？

S&P500指数のEPS（1株当たり利益）は、足元でほぼ横ばいとなっています。これは、エネルギーセクターの収益が悪化したことが影響していると考えられます。しかしながら、2016年は、同セクターの収益悪化の影響が薄まり、指数全体でのEPSの伸びが上向くとみられることから、株式市場は上昇傾向になると期待されます。

＜米国株式とPER、EPSの推移＞

(1995年1月末～2015年10月末*)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものおよび見通しであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

少しだけ詳しく

～ロックフェラー社 ジミーさんに 聞きました～

米利上げのこと、マーケットのこと、銘柄選定のこと

Q4 世界株式への投資にあたって、注目しているテーマなどについて教えてください。

「旅行・観光」「ライフサイエンス」「テクノロジー」「金融」「住宅・インフラ関連」などに注目しています。

旅行・観光

- 経済成長および景気回復などを背景に、所得が増加すると、旅行や観光をする人が増えるというのは、多くの国で見られる傾向です。
- 10月末時点のポートフォリオでは、「**ロイヤル・カリビアン・クルーズ**」(米国)が上位に組み入れられていますが、これは、観光需要の増加、そして先進国の高齢化に伴う船旅嗜好の拡大といった長期トレンドの恩恵を受けることへの期待が背景となりました。また、所得増を背景に、中国からのクルージング旅行参加者の増加が見込まれることは、同社にとって明るい話題と考えられます。同上位銘柄の「**ユナイテッド・コンチネンタル・ホールディングス**」(米国)については、米国の景気回復に伴う、観光需要の増加によって、旅客輸送量が増加傾向となっていることが背景となりました。

ライフサイエンス

(医療関連の
需要拡大など)

- 生活が豊かになるにつれ、健康や長生きへの願望が強くなるのは、世界共通と言えるでしょう。
- 10月末時点のポートフォリオでは、「**エクスプレス・スクリプツ・ホールディングス**」(米国)が組入上位となっています。同社は、米国で最大級のPBM(薬剤給付管理会社)です。PBMのビジネスモデルは、企業や保険会社が企業の従業員の処方薬の保険請求の処理を行ない、その巨大な処方箋取り扱いボリュームをもとに製薬会社と価格交渉にあたり、企業や保険会社に代わって大幅な値引きを獲得するという仲介・中間業者ビジネスで、将来の成長が期待されています。「**CVSヘルス**」(米国)は、このPBMと小売事業を組み合わせた複合型ビジネスを展開し、顧客に価値を提供している会社です。総合医薬品企業の「**ノバルティス**」(スイス)は、特許を多く持っており、収益に比較的安定感があることが魅力と考えられます。
- ロックフェラー社では、医学博士であり経営博士でもある知識豊富なアナリストが、専門性の高いライフサイエンス分野の銘柄分析を担当しています。

(次頁に続きます)

上記は、情報提供を目的として2015年10月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ロックフェラー社の着眼点を日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記テーマ・銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

少しだけ詳しく

～ロックフェラー社 ジミーさんに 聞きました～

米利上げのこと、マーケットのこと、銘柄選定のこと

(前頁より続きます)

<p>テクノロジー (eコマース、SNSの普及など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月末時点のポートフォリオでは、「アルファベット」(米国)が組入上位となっています。同社は、旧「グーグル」が大幅な組織変更に伴って設立した持ち株会社です。IT業界の中でも、M&A(企業の合併・買収)に積極的なことで知られており、今後はロボット技術分野での活躍も期待されています。 ■ その他では、中国や韓国のインターネット関連銘柄なども組み入れています。これらは、インターネットビジネスの拡大に伴う成長期待が組み入れの背景となりました。
<p>金融関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国での利上げを背景に、金利の上昇に伴う収益押し上げが期待されることから、金融関連銘柄に注目しています。 ■ 10月末時点のポートフォリオでは、クレジットカード会社の「キャピタル・ワン・ファイナンシャル」(米国)、商業銀行の「ウェルズ・ファースト」(米国)が組入上位となっています。どちらも、米国国内でリテールビジネスに力を入れており、米国の景気回復および利上げに伴う金利上昇の恩恵を受けることへの期待が組み入れの背景となりました。 ■ 英国については、景気力の強い回復を背景に金融政策の次の一手として、昨年は利上げが意識されていたものの、今年に入り、インフレ率が低水準で推移していることなどから、利上げ観測が後退しています。しかしながら、私達は、2016年に入り、英国においても利上げが実施されるとみています。それは、2016年は前年との比較において、インフレ率が上向くことが期待されるからです。こうした見通しに基づき、10月末時点のポートフォリオでは、英国でリテールビジネスに強く、当座預金や住宅ローン分野で最大級のシェアを誇る「ロイズ・バンキング・グループ」(英国)が組入上位となっています。
<p>住宅・インフラ関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国などにおける景気回復を背景に、住宅関連や建設資材メーカーなどに注目しています。 ■ 住宅関連では、景気回復傾向にある米国の銘柄だけでなく、景気対策による今後の回復の見込みなどから、フランスの銘柄にも期待しています。

上記は、情報提供を目的として2015年10月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ロックフェラー社の着眼点を日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記テーマ・銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

少しだけ詳しく

～ロックフェラー社 ジミーさんに 聞きました～

米利上げのこと、マーケットのこと、銘柄選定のこと

Q5 10月末時点で組入上位にある、韓国および日本の銘柄について教えてください。

「韓国電力公社」（韓国）は、政府が約半分を出資し、韓国国内における電力の安定供給の責任を担う国内唯一の全国規模での電力事業者です。同社は、韓国の国家エネルギー政策上重要な存在であり、政府からの支援も厚いと考えられます。他国と比べて電気料金が安いことから、今後電気料金の引き上げが行なわれた場合に収益拡大が期待される点にも注目しました。

「日本電信電話」（日本）は、株主還元を力を入れている点や、収益構造が安定しており、配当面で魅力がある点にも注目しました。

「関西電力」（日本）は、電気料金の引き上げおよびLNG（液化天然ガス）価格低下の恩恵が期待される点に注目しました。

Q6 10月末時点の組入上位に、エネルギー関連銘柄が入っている理由を教えてください。

「ロイヤル・ダッチ・シェル」（英国）は、2015年春に英国天然ガス生産大手の買収を行っており、コスト削減などの買収によるシナジー効果や、比較的安定した配当を行なっている点に注目しました。

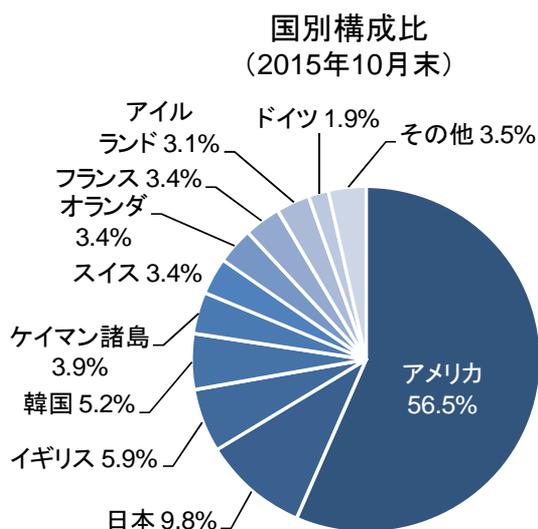
上記は、情報提供を目的として2015年10月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ロックフェラー社の着眼点を日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記テーマ・銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの運用状況

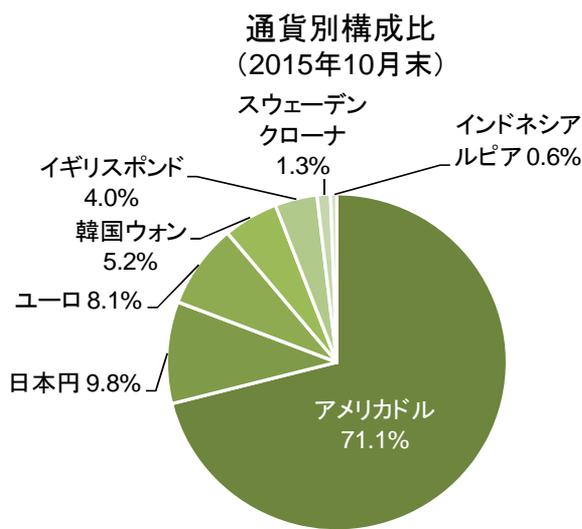


※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※世界株式は、MSCI ACワールド指数(米ドルベース、プライスリターン)を日興アセットマネジメントが円換算しています。
 ※世界株式は、設定日を10,000として指数化しています。
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成



※マザーファンドの状況です。
 ※比率は組入株式時価総額比です。



※マザーファンドの状況です。
 ※比率は組入株式時価総額比です。

※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位20銘柄
(2015年10月末)

(組入銘柄数:61銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	情報技術	4.4%
2	KOREA ELECTRIC POWER CORP	韓国	公益事業	3.1%
3	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	アメリカ	一般消費財・サービス	2.9%
4	ING GROEP NV-CVA	オランダ	金融	2.8%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.8%
6	日本電信電話	日本	電気通信サービス	2.7%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	2.7%
8	関西電力	日本	公益事業	2.6%
9	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	アメリカ	資本財・サービス	2.5%
10	NOVARTIS AG-ADR	スイス	ヘルスケア	2.4%
11	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	アメリカ	金融	2.4%
12	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	情報技術	2.4%
13	CVS HEALTH CORP	アメリカ	生活必需品	2.3%
14	WELLS FARGO & CO	アメリカ	金融	2.2%
15	SAFRAN SA	フランス	資本財・サービス	2.2%
16	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	アメリカ	ヘルスケア	2.2%
17	WEC ENERGY GROUP INC	アメリカ	公益事業	2.1%
18	COMCAST CORP-CLASS A	アメリカ	一般消費財・サービス	2.1%
19	LLOYDS BANKING GROUP PLC	イギリス	金融	1.9%
20	ROYAL DUTCH SHELL-SPON B-ADR	イギリス	エネルギー	1.9%

※上記は、当ファンドの主な投資対象である「世界株式アクティブマザーファンド」の状況です。
 ※比率は組入株式時価総額比です。
 ※セクター名は世界産業分類基準(GICS)の10分類に基づきます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式を投資対象とし、国や地域にとらわれず、魅力的と判断されるテーマや銘柄を広く追求します。

2 富裕層の資産運用で実績を積み重ねてきたロックフェラー社が運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などをSMBC日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め ち

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<p>分配金再投資コース (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位</p> <p>分配金受取りコース (新規購入時)10万口以上1万口単位 (追加購入時)1万口単位</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p>
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	<p>購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
信託期間	2025年5月20日まで(2015年6月23日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。</p>
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	<p>換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。</p> <p>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>※配当控除の適用はありません。</p> <p>※益金不算入制度は適用されません。</p>

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

<p>購入時 手数料</p>	<p>SMBC日興証券での購入時手数料率は以下の通りです。 購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。購入時手数料率はお申込金額に応じて下記のように変わります。 (お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。)</p> <p>1億円未満…………… 3.24%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満…………… 1.62%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満…………… 0.81%(税抜0.75%) 10億円以上…………… 0.54%(税抜0.50%)</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p> <p>【ご注意ください】</p> <p><分配金受取りコースの購入時手数料></p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.24%(税込)とすると、 購入時手数料=100万口×10,000円÷10,000×3.24%=32,400円となり、 合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。</p> <p><分配金再投資コースの購入時手数料></p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。</p>
<p>換金手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産 留保額</p>	<p>ありません。</p>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率1.7064%(税抜1.58%)を乗じて得た額</p>
<p>その他費用</p>	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。